

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2022年5月5日

- 新型コロナ：ファイザー社の「足元に付け込む商法」を非難するキャンペーンが起きている
- 新型コロナ：製薬会社はワクチン・テクノロジーを開放して、全世界のすべての人々がワクチンを受けられるようにすべきだ

【松崎雑感】

ワクチン製造などを行う製薬大企業に対する批判が高まっています。本日はBMJの記事を二つ紹介します。株主利益の最大化という現在の資本主義の原則と、人々の安心安全は両立しないのでしょうか。ならば、庶民が力を合わせて、やり方を変えさせる必要があると思います。

新型コロナ：ファイザー社の「足元に付け込む商法」を非難するキャンペーンが起きている Shepherd A. Covid-19: Campaign takes on Pfizer's "profiteering". BMJ. 2022 May 3;377:o1111. doi: 10.1136/bmj.o1111. PMID: 35504624.

先週、People's Vaccine Allianceの活動家たちは、おもちゃの札束を手押し車に積み、麻袋に詰め込んでファイザー社のイギリス本社前に置くキャンペーンを行った。これは、ファイザー社がパンデミックに乗じてぼろ儲けを行っている」と告発したものである。



この抗議活動は、ファイザー社が新型コロナワクチンと抗ウイルス薬市場を独占しており、経営者の手は血で汚れていると告発する公開書簡を発表するなどの、世界中の20保健団体が行うキャンペーンの一環である。

この書簡は、ファイザー社が2021年に813億ドルという、前年の二倍の利益を得た一方、2022年に世界が必要としたワクチン量を150億人分下回る量しか供給しなかった事を非難している。

WHOは、あまたの製薬企業の中でも、ファイザー社には新型コロナワクチンを必要とされる人々の公平に供給する役割があると明言している。

こうした抗議に対して、ファイザー社は「ファイザービオンテックワクチンを世界のすべての人々に安く公平に供給することが弊社の使命である。4月3日までに、33億人分のファイザービオンテックワクチンが179か国に出荷されている」と述べている。

新型コロナ：製薬会社はワクチン・テクノロジーを開放して、全世界のすべての人々がワクチンを受けられるようにすべきだ

Wise J. Covid-19: Drug companies urged to share vaccine technology to boost equity and access. **BMJ**. 2022 Apr 28;377:o1086. doi: 10.1136/bmj.o1086. PMID: 35483726.

WHO首脳などのキャンペーン推進者は、製薬企業に対して、ワクチンテクノロジーを開示して必要な人々にワクチンが行き渡るようにすべきだと主張している。

WHOのテドロス事務局長とPeople's Vaccine Allianceの役員らはオクスファムを代表して、モデルナ社、ファイザー社、ジョンソン & ジョンソン社の年次総会に株主決議を提出している[1.2.3]。

オクスファム・アメリカのアビー・マクスマン代表は「これら3社は、短期的利益を上げることが優先して、人々の健康を守る要望と持続可能性および名声を足蹴にする道を歩んでいる。ワクチンの無償供与という誤った手段をとったために、それぞれの国々の要望、意欲、技術レベルに応じたワクチン製造能力を育ててこなかったため、大きなワクチン不公平が生まれてしまった」と語った。

オクスファム・アメリカは、ワクチンの公平性の問題を株主として提起するために、これらの会社の株を持っている。高い有効性を持つワクチンが開発された一年後に、高所得国の国民の74%は接種を完了しているが、低所得国では12%が完了したに過ぎないとして、株主総会にこの状況を変えるための決議案を提出していた。

モデルナ社とファイザー社に対する決議には、低中所得国での新型コロナワクチンの迅速な製造が可能とするために、特許の開放と技術移転を進めるべきだという内容である。

モデルナ社は、特許を開放したが、製造技術の移転が十分に行われなかったために、他国でのワクチン製造が実現することがなかった。

WHOは、mRNAワクチンテクノロジーのハブを整備して、技術移転が円滑に行えるように準備したが、モデルナ社はそれを行わなかった。

モデルナの株主に対するステートメントで、WHOテドロス事務局長は次のように語った。

「モデルナ社がWHOと共同したなら、技術移転は1年早く可能となり、多くの命を救い、新たな変異株の発生を食い止め、パンデミックでもたらされた経済損失を減らすことができただろう。われわれはモデルナ社に、WHOのハブを通じたテクノロジーと知識の共有を進め、新型コロナワクチンなどのエッセンシャルワクチンの特許を開放するよう要請した。また、モデルナ社のmRNAアクセスプログラムにより、これらの事業に携わる科学者のトレーニングを行う機会を提供するよう要請した」

ファイザー社とビオンテック社は、2021年7月にバイオバック社と、mRNAワクチンのfill and finish（ワクチンの無菌充填、最終製品化）契約合意にこぎつけたが、ワクチンの公平な分配に関する対策が欠けていたとオクスファムは指摘している。

この合意に基づくワクチンはアフリカ諸国に配分されるだろうが、バイオバック社に対するmRNAワクチンそのものの製造技術の移転が行われず、将来のパンデミックに備えて十分なワクチンを製造する能力は形成されなかった。

さらに、ルワンダにビオンテック社が計画している工場建設が2022年半ばまでには開始されない見通しであるため、製造量は少しずつしか増えないため、当面必要な量の確保が不可能だろうと考えられている。

ジョンソン & ジョンソン社の株主に対する決議では、政府から多額の補助金を得て開発された新型コロナワクチンの価格がどのように決められたかを透明性を持って説明すべきだと要求している。

ジョンソン社は新型コロナワクチンを「原価」で提供したというが、「パンデミックの緊急時だけに限定した合意」であるため、この「原価提供」がいつまで続くのか不明である。

People's Vaccine Allianceのグローバル・サウス議長マーザ・セイヨム氏は決議の提案にあたって「ジョンソン社の新型コロナワクチンは重症化と死亡を防ぐうえで大きな効果があるが、この会社は公平なアクセスを実現しておらず、さらに15億ドルの公的資金援助を受けているのにもかかわらず価格設定が不透明である」と述べた。